

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成28年4月

福井県知事 西川 一誠

健康福祉部長 櫻本 宏

28年度目標（30年度目標）

28年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○新ふくい3人っ子応援プロジェクトの展開

- ・3人目以降就学前までの子どもの保育料等を第1子の年齢に関係なく無料化し、市町とともに3人目以降の出生・子育てを応援します。
- ・国の育児休業給付金に上乗せを行う「ふくいの子宝応援給付金」により、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しします。

○安心な妊娠・出産・子育ての環境づくり

- ・産後、病院等において気軽に医療相談を受けられるよう市町と連携して支援し、身体的疲れや育児不安の大きい時期の母親をサポートします。
- ・子育て家庭を対象に実施しているすみずみ子育てサポートによる一時預かりや家事援助などのサービスの対象を妊婦家庭にも拡充し、市町とともに妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を行います。

○ゆとりある働き方と子育てを応援

- ・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭において子育てができる職場環境づくりを進めます。
- ・仕事と子育ての両立を支援するため、保育所等において体調を崩した園児を、仕事の都合により迎えに行けない保護者に代わって病児保育施設職員が送迎・保育を行うサービスを市町と連携して開始します。

2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】

- ・福井国体に向けた県民運動として、「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」や冬場のウォーキング、ラジオ体操、サイクリング、正しい姿勢の実践など、年間を通じた健康づくりを推進します。
- ・「わがまち健康推進員」を増員し、親子・3世代のスポーツ体験など地域の自主的な健康活動を進め、市町と連携して「一市町一健康づくり」をさらに推進します。（平成27年度 3,146人）

3,300人（4,000人）

- ・スポーツや農作業などにより高齢者の健康づくりを進めるとともに、サロン活動など高齢者の社会参加を市町とともに進め、全国トップレベルの「元気生活率」を実現します。

〔平成27年度 65歳～74歳 96.7% <全国2位>〕
〔 75歳～84歳 81.4% <全国8位> 〕

65歳～74歳 <全国1位>〔<全国1位>〕
75歳～84歳 <全国7位>〔<全国5位以内>〕

○「ふくい健康の森」の利活用拡大

- ・県民の健康づくりの拠点として、より幅広い世代や地域の住民が気軽に運動に親しめる施設にリニューアルするため、基本計画を策定します。

◇県民の健康サポート・システム

○がん予防・登録・治療日本一

- ・市町に加え、事業所の健康診断において簡易な血液検査によりピロリ菌を調べるリスク検査を導入するほか、「休日レディースがん検診」の利用拡大に努め、働く世代が受診しやすい検診体制を整備し、**がん検診受診率**の向上を図ります。(平成 27 年度 70 歳未満 48.5%(見込))
50% (50%超)

- ・現在開発中の採血により 13 種類のがんを発見できる次世代の検査について、全国に先駆けて導入できるように、県内がん拠点病院における受入体制の検討・準備を進めます。

- ・石川県の病院へ陽子線外来の設置を働きかけ、北陸から陽子線がん治療センターへ患者を受け入れる体制を整えます。また、金沢駅や富山駅におけるポスター掲示、小児がんの保険適用や乳がん臨床試験等について広く情報発信するなど広報を強化し、利用者の拡大に努めます。(陽子線がん治療センター利用者数 平成 27 年度 128 人)

200 人 (240 人)

○地域医療の人材確保・体制強化

- ・地域医療構想を実現するため、国の基金を活用し、今後不足が見込まれる回復期病床の整備など医療機関の役割分担と連携、身近で医療が受けられる在宅医療の充実、医師の偏在解消など地域を支える医療人材の確保・養成を実施します。

< 医師の確保 >

- ・県内外において合同説明会を開催し、充実した研修環境を県外学生に直接周知して臨床研修医を確保します。

- ・新専門医制度の資格取得を目指す医師が偏在しないよう、県医師会等関係機関との協議の場をつくり、自治医科大学や福井大学奨学生医師に係る指定医療機関への派遣ルールを検討することなどにより、県内医療機関の勤務医師を確保します。

(県が医療機関へ派遣した医師数 平成 27 年度 35 人)

38 人 (60 人)

<看護職員の確保>

- ・インターンシップを通じた新卒者の県内就業促進、ハローワークと連携したナースバンク登録に加え、新たにナースセンター嶺南サテライトも活用した再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設等の看護職員を確保します。

<県立病院の機能強化>

- ・県立病院において、脳外科等の手術とカテーテル治療を同時に行うことができるハイブリッド手術室を新設するため、基本設計・実施設計を行います。

○認知症予防・治療日本一

- ・認知症検診による早期発見に加え、新たに普段の生活において楽しみながらできる本県独自の認知症予防メニューを作成し、その活用を指導する人材を育成します。

- ・認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストを使用した認知症検診を、県下全市町において実施します。

- ・老人クラブが行う身近な場所におけるサロン活動や次世代への知識・経験の伝承など、**交流活動の参加者数**を増やします。

(平成 27 年度 25,823 人)

27,000 人 (30,000 人)

- ・認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、認知症カフェの運営への参画など地域における見守り活動の担い手として育成します。

(ステップアップ研修受講者数 平成 27 年度 ー)

100 人 (500 人)

○薬もらいすぎない運動

- ・県が配布する「お薬バッグ」にお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬の確認を行うことにより、薬のもらいすぎを防止します。

(重複投薬・残薬調整件数 平成 27 年度 7,011 件)

8,000 件 (10,000 件)

○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】

- ・妊産婦歯科健診や市町が行う乳幼児健診・教室等において、保護者に対する歯科保健指導を行い、乳児期からの子どものむし歯予防を進めます。

◇「温かい福祉県」の実現

○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】

- ・在宅介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。
- ・在宅医療サポートセンター等による在宅医師・歯科医師の育成や、「退院支援ルール」の普及推進など、24時間の在宅ケアを提供する坂井地区モデルの全県拡大を推進します。
- ・要介護度の改善に成果を上げた介護事業所に対する交付金や優秀な職員チームの表彰により、事業所や職員の意欲を向上させ、要介護度の改善を促進します。
- ・介護福祉士を目指す学生への修学資金や再就職を希望する者への就職準備金の貸付、外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助制度等の新設により、介護人材の確保に努めます。

○福祉施設をさらに良い職場に

- ・保育士の給与などの処遇改善について、実地指導監査や施設整備等において指導を行い、保育士の職場環境を改善します。
- ・処遇改善や人材育成に積極的に取り組む事業所の「ふくい介護人材育成宣言事業所」としての認証や専門家による経営改善の支援により、**介護職員の賃金**を改善します。(平成 27 年度 218 千円)

220 千円 (225 千円)

○自立と生きがいの障害者支援

- ・事業所への専門家派遣による商品開発や作業向上、農作物の販売ルート拡大、官公需の発注促進等により、A型（雇用型）、B型（訓練）事業所双方の賃金の向上を図るとともに、一般企業等へ移行する就業者を増やします。

○障害者と家族のための在宅サポート

- ・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、**医療的ケアが可能な事業所数**を増やします。

(平成 27 年度 6 事業所増 累計 12 事業所)

5 事業所増 累計 17 事業所 (累計 27 事業所)

3 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

○「科学とところ」のコミュニケーション学習拠点 — エンゼルランド改修

- ・科学の現象を生活体験や実感に基づいて理解できる展示内容へと改修し、本年10月にリニューアル・オープンします。未就学児から小中学生まで幅広い年代の子どもが楽しめる参加型の科学実験プログラムを提供するなど科学館としての機能を強化します。

◇「福井型18年教育」の進化

○児童・生徒はみんな笑顔に

- ・ひとり親家庭の小・中学生に対するボランティアによる学習会を月3回に拡大し、子どもの学ぶ機会を拡充します。また、ひとり親家庭の親と子どもに対して学び直しに必要な受講料等を助成し、自立を支援します。
- ・発達障害など子どもの心の問題について、地域の小児科医等への研修を実施し、身近な地域においてケアを行い専門機関へつなぐ体制を充実します。

4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）

◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】

○さまざまな災害・危機を想定した医療体制の強化

- ・災害医療コーディネーターやDMATによる訓練を実施し、緊急時に必要な医療救護班の派遣や患者搬送等を迅速かつ的確に提供する体制を強化します。

○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応

- ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。

5 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇ 県民総参加の福井国体【部局連携】

○全国障害者スポーツ大会の開催準備

- ・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。

(平成27年度 79人増 累計226人)

40人増 累計266人(累計300人)

- ・大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成するため、手話通訳や要約筆記等の研修を行います。

(平成27年度 207人増 累計616人)

手話通訳・要約筆記者等養成研修修了者

160人増 累計776人(累計850人)